



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎(752)0453 植田 進 ☎(487)9754
いはら 忠 ☎(488)7207

市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp

第239号
2015年10月26日

発行
日本共産党
八千代市議会議員団

八千代市大和田新田
312-5
☎(483)1151

マイナンバー制度とは

「マイナンバー制度」とは、国民一人ひとりに特定の番号＝「個人番号」を付け、様々な機関や事務などに散在する様々な国民の個人情報を個人番号によって名寄せ、参照することを可能にすることで、行政などがそれらの個人情報を活用しようとする制度です。

この個人番号をもとに、社会保障・税・災害などで自治体や年金機構などが保有する個人情報を情報連携システム——それぞれの公的機関で保有する個人情報を互いに参照し合えるネットワークシステム——で結ぶことで、行政の効率性を高めるとしています。

市民にとってどれだけの利便性が

この情報連携システムには、国民一人ひとりがこのシステムで結ばれる機関にそれぞれ保有されているみずからの個人情報を閲覧することなどができる「マイナポータル」というシステムが設置されることになっています。

実は、個人情報流失の経路として最も危惧されているのが、個人のパソコンでマイナンバーにもとづく情報を見ることができる「マイナポータル」ともいわれています。

政府は、「マイナンバー導入で各種行政手続き等の手間が省けて便利になる」と宣伝していますが、国民は「番号の管理」という大きな手間を強いられることとなります。



■個人番号カードの発行

16年1月から、希望者には、マイナンバーと氏名・住所・生年月日・性別を記載し、顔写真と情報蓄積のためのICチップを添付した「個人番号カード」が交付されるようになります。

マイナンバー制度導入の本当のねらいは

一番のねらいは、国民一人ひとりの収入と財産を“丸裸”にし、税・保険料の徴収強化、社会保障の給付削減を押しつけていくことです。

一つの番号で容易に、国民一人ひとりの個人情報を結びつけて活用する番号制度は、それを活用する行政サイドにとってはきわめて効率的なツール（道具）であることは確かです。各自の収入・所

裏面に続く→

得にかかわる情報が単一の番号で結ばれ、一人ひとりの個人情報容易に名寄せ・集積されるということです。ひとたび流失したり、悪用されたりすれば、甚大なプライバシーの侵害やなり済ましなどの犯罪等の危険性を飛躍的に高めることも明白です。

情報の流失が相次いでいる

今年6月、日本年金機構の職員のパソコンが、外部から送られたメールを介してウイルスに感染、約125万件にのぼる個人情報が流失したことが発覚しました。

14年には、通信教育大手のベネッセコーポレーションから顧客情報が1千万件以上も不正に持ち出され、名簿業者に売却された事件も起きています。

こうしたもとの、生涯変わらない一つの番号で、さまざまな分野にわたる個人情報を管理し、「名寄せ」、「突合」しやすくする仕組みであるマイナンバー制度を実施することは、あまりに危険だと言わなければなりません。

■避けられない4つのリスク

- ① 100%漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能
- ② 意図的に情報を盗みうる人間がいる
- ③ 一度漏れた情報は流通・売買され取り返しがつかない
- ④ 情報は集積されるほど利用価値が高まり攻撃されやすくなる



マイナンバー制度は中止せよ

日本共産党は、マイナンバー制度導入には、多くの問題があり、今導入を中止しても国民には何の問題も発生しないことを明らかにし、この制度の問題点として

①国民一人ひとりに原則不変の個人番号を付け、個人情報を容易に照合できる仕組みをつくることは、プライバシー侵害やなりすましなどの犯罪を常態化する恐れがある、②共通番号システムは、初期投資3千億円とされる巨額プロジェクトにもかかわらず、その具体的なメリットも費用対効果も示されないまま、新たな国民負担が求められ続ける、③税や社会保障の分野では、徴税強化や社会保障給付の削減の手段とされかねない、との理由を示して中止を求めています。